東京交通新聞

東京交通新聞社
〒160－0022
東京都新宿区新宿2－13－10
電話（代）03・3352・2181
編集　03・3352・2182
出版　03・3352・2183
販売　03・3352・2184
広告　03・3352・2185
ＦＡＸ03・3352・2186
編集発行人　仁平 英紀
振替口座東京00110－7－52616
Ⓒ東京交通新聞社 2020

自家用有償運送の登録

運営協の合意 不要も

地域交通計画記載が条件

国交省・省令案

国土交通省は5月の地域公共交通活性化・再生法と道路運送法の改正を受け、NPOなどの自家用有償旅客運送制度を緩和する改正道路運送法施行規則（省令）を来月上旬に制定し、同下旬に施行する。省令案では、有償運送団体の登録（運送サービスの開始）について、自治体が作成を義務付けられる「地域公共交通計画」（現・地域公共交通網形成計画）に記載されれば、自治体やバス・タクシー事業者などで構成する運営協議会の合意がなくても運輸支局に申請できるとした。「協力型」有償運送でバス・タクシー事業者は、整備管理の体制整備で関与する。

「協力型」は整備管理で

今回の地域公共交通関連制度の改正で、市町村、NPOなどが関わる自家用有償旅客運送関係の規制・基準も見直しが多岐にわたり、今後、省令や通達・通知、ガイドラインなどで新たな仕組みが形作られる。

自治体の地域公共交通会議での協議の対象は現在、乗合バスや乗合タクシーの導入が中心で、省令では「一般乗合旅客自動車運送事業」と規定されている。改正で「乗合」を外した「一般旅客自動車運送事業」に広げられる。乗合ではない運送サービスの採用の是非も話し合われ、自家用有償運送も含まれる。

有償運送の種別は現行、実施主体と運送の目的に応じて、「市町村運営有償運送」（交通空白輸送、市町村福祉輸送）と「公共交通空白地有償運送」、「福祉有償運送」の3類型に整理されている。これを、運送目的に従って、交通空白地系（地域住民、観光旅客ら）と福祉系（単独での公共交通機関の利用が困難な身体障害者ら、原則、ドアツードアの個別輸送）の2類型に統合される。

登録団体を審査する運営協議会での「関係者による合意」要件は、「協議が調う」に変更される。「地域公共交通会議、協議会、運営協議会で協議が調っていないとき」と「地域公共交通計画に、実施主体、路線または区域、有償運送の種別、旅客の範囲が記載されていないとき」の2ケースの場合、有償運送について関係者間の協議が調っていないと判断する。全会一致が必要と解釈しないようにする考え。

自家用有償運送の旅客の名簿の作成、提出については、交通空白地系は不要になる。「観光旅客を含む来訪者も運送対象となることから、地域住民以外の不特定多数の者の利用が見込まれるため」としている。

登録法人はインターネットで公表されるようになる。

本紙創刊60周年

各界からお祝いメッセージ

課題や進路 的確に報道を

国土交通大臣　赤羽 一嘉

「東京交通新聞」がこのたび、創刊60周年を迎えられたことに心よりお祝い申し上げます。

貴紙が創刊以来60年間、特にハイヤー・タクシーを中心に、様々な業界ニーズを踏まえた的確なニュースを提供され、業界の発展に寄与されてきたことに深く敬意を表します。

タクシーは、ドアツードアのきめ細やかな対応が可能な公共交通機関であり、高齢者や子育て世代を含む地域住民の足として、また、災害時には緊急の輸送手段として、生活のあらゆる場面で活躍いただいているところです。さらに、新型コロナウイルス感染症禍において、感染のリスクや不安を抱えながらも、まさにエッセンシャル・サービスとして、公共交通機関としての尊い職責を果たしていただいておりますことに、心からの尊敬と感謝の意をお伝えさせていただきます。

厳しい経営環境にあるタクシーの事業継続と雇用の維持を支えるため、国土交通省としても、関係省庁と連携し、雇用調整助成金などの支援策や、GoToトラベル事業の一環である地域共通クーポンの活用を通じた需要の回復に取り組んでいるところです。

他方、タクシー業界においても、ポストコロナを見据えて、様々な変革が必要になってくるものと考えております。

例えば、食事はデリバリーや出前を活用するといった「新しい生活様式」の浸透に伴い、国土交通省では、ウィズ・コロナ時代の新しいビジネスモデルとしてタクシーデリバリーの展開を支援しております。

来年7月には、東京2020オリンピック・パラリンピック大会を控え、インバウンドの回復も見込まれます。国土交通省では、高齢者や外国人などあらゆる人が乗りやすいUDタクシーの普及など、世界に誇れる真の共生社会の実現に向けた環境整備を支援してまいりますので、タクシー事業に携わる皆様におかれましても、最大限のご協力をよろしくお願いいたします。

さらに、政府全体で社会のデジタル化に取り組むこととしておりますが、タクシーについても、感染症のリスクを低減する観点や生産性を向上する観点から、非接触型の決済端末や配車アプリの普及を図ることが急務です。新技術も最大限に取り込み、タクシー事業がさらに発展していくことを期待しております。

このようにタクシーを巡る環境が大きく変わる中、貴紙におかれましては、我が国の旅客輸送が直面する問題及び進路について、今後とも的確な情報を提供され、国民生活、社会経済の発展に寄与されることを期待するとともに、貴紙がさらなる躍進を遂げられることを心から祈念いたします。

「雇調金の延長など強く求めていく」と話す三澤会長。左端に山口哲生副会長・東バス協会長（22日、東京・大手町）

「運賃値上げ、最後の手段」

日バス協臨総で三澤会長

新理事4人選出

日本バス協会（三澤憲一会長）は22日、東京・有楽町の新国際ビルで、一部理事の交代を承認する臨時総会を開いた。あいさつした三澤会長（神奈川中央交通会長）は新型コロナウイルス禍のバス事業の現況について、「残念ながら、危機的状況にある。国土交通省などの行政機関や国会議員に、雇用調整助成金の（特例措置の）延長や企業支援措置の拡充、感染予防対策補助金の充実などを陳情している。引き続き活動を進める」とし、「最後の手段として、運賃の値上げも考えなくてはならないかもしれない」と、運賃改定の必要性に言及した。

新任の理事は4人で、東都観光バスの宮本克彦社長、東京都の内藤淳交通局長、ジェイアール東海バスの清水紀宏社長、西日本ジェイアールバスの北野眞社長が選出された。

退任したのは、土渕裕（前東京都交通局長）、畑田整吾（東海旅客鉄道執行役員関西支社長、前ジェイアール東海バス社長）、野中雅志（JR西日本コミュニケーションズ社長、前西日本ジェイアールバス社長）、中村靖（前はとバス社長）の4氏。

例年、臨総を秋の全国事業者大会に併せて開催しているが、今回、コロナの影響で大会を中止したため、単独で東京の事務局会議室で開いた。出席者を絞り、密を避けた。

開通した内路交差点側馬場入口。「現金車利用不可」の看板が目立つ（21日、横浜市）

「馬場出入口」が全面開通

新横浜駅へアクセス向上

首都高横浜北線　タクも便利に

首都高速道路横浜北線の「馬場出入口」（横浜市）が21日、全面開通した。入り口が2カ所あり、今回、南側の「内路（うつろ）交差点側」が完成した。北側の「法隆寺交差点側」は3月から運用されている。首都高唯一のETC（自動料金収受システム）専用入り口として注目を集めている。

首都高会社では「これまで横浜北線に南から乗る場合、法隆寺交差点まで行ってUターンしなければならなかった。今回の開通で、タクシーはむだな時間や運賃がかからなくなる」とメリットを挙げる。神奈川県タクシー協会の三上弘良専務理事は「新幹線が止まる新横浜駅へのアクセスが容易になり、急いで行きたい方の利便性が高まりそう」と期待する。

横浜北線は横羽線と第三京浜を結ぶ8・2キロの路線で、2017年に開通。3月の横浜北西線の開通とともに、東名高速ともつながっている。馬場出入口は岸谷生麦と新横浜の間に設けられた。

運送約款にマスク着用義務

「前例がない、審査に時間」

変更申請巡り飯沼・関運局自交部長

赤羽一嘉国土交通相は20日の閣議後会見で、東京の一部のタクシー事業者から申請が出ている、乗客のマスク着用を義務付ける内容の運送約款変更の認可の是非について、「酔ったまま、マスクを着用せずに大声で話しながら乗車する人が散見され、不安を抱えているという運転手の生の声をよく聞く。利用者にはマスクの着用をはじめ、新型コロナウイルス感染拡大の防止に協力をお願いしたい。事業者の懸念はよく理解できる。適切に検討し、対応したい」と述べた。

「認可か却下かの二者択一。慎重に判断している」と関運局の飯沼自交部長（21日、横浜市）

関東運輸局の飯沼宏規自動車交通部長は21日、専門紙との定例会見で、「前例がなく、慎重な判断が必要で、審査に時間を要している。できる限り早期に判断したいが、具体的なめどを言える状況にない」とし、「『一定の場合には乗車拒否できる』という内容。運送引受義務とのバランスをどう取っていくか。認可か却下かの二者択一になる」と話した。20日現在、10事業者（法人9社、個人タクシー1人）から出ている。

申請している日の丸交通（文京区、富田和孝社長）の調べで「利用者の2割がマスクを着けていない」との結果に、同部長は「国交省としても対外的に着用をアナウンスしており、100%になることが望ましい。業界と連携し、さらに周知していきたい」とした。

◇

「X Taxi」（クロスタクシー、東京・新宿区、近藤洋祐代表理事）は19日、運送約款変更申請に賛同する考えをホームページなどで発信した。「エッセンシャルワーカー（必要不可欠な労働者）の乗務社員を守ることは、公衆衛生の観点からも重要。取り組みに賛同したい」としている。

約款の変更箇所を挙げながら、「まずは会員向けに紹介し、乗客にマスクを求める活動を『推奨』と位置づけ、各都道府県のタクシー協会にも案内する。各社、地域ごとに考え方に違いがある。発信は運送約款の変更を求めるものではない」と説明した。

全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）の武居利春副会長・労務委員長（昭栄自動車社長＝東京・足立区）は12日、自交総連（高城政利委員長）からの要請に応じた中で、運送約款問題に言及、「国交省は現状では認めない方向のようだ。公共交通機関だから断れないとの考えのようだが、何とかしたいと思う」と語った。

タク運転者に慰労金支給へ

旭川市、バスも

北海道旭川市は、新たな新型コロナウイルス感染対策として「公共交通事業運転従事者への慰労金」を創設、路線（乗合）バスとタクシーの運転者に1人当たり2万円を支給する方針を打ち出した。公共交通の現場労働者に、直接的に経済支援するケースは全国的に珍しい。予算規模は3000万円。30日予定の臨時市議会で決定する。

コロナ第6次緊急対策の一つ。国の地方創生臨時交付金を活用する。市内には路線バス3社299台、法人タクシー12社658台、個人タクシー132事業者が運行しており、バス約400人、タクシー約1100人の運転者が支給の対象になる。福祉輸送限定の25社のドライバーも含まれるようだ。

市の石川貴康・地域振興部都市計画課長補佐は「運転手は、感染リスクを抱える大変な中で頑張っている。運転手不足は深刻で、市としても、続けてもらえるような取り組みをしていきたい。市民の足を支えてほしい」と話している。

5月の2次・3次の緊急対策では「公共交通事業者等緊急支援金」を設け、路線バス、貸切バス、法人タクシーの事業者に一律30万円と1台当たり1万円を、個人タクシーと福祉限定には1事業者10万円を支給した。計1935万円が使われた。

ラインナップ

4　クワハラがコロナ患者移送

横浜市は新型コロナウイルス感染症患者らの移送をクワハラに委託し、ジャンボハイヤー５台の運行を21日スタートさせた。移送車両は11台体制に増強された。クワハラは運行管理も担う。

2　電脳クラウド共同配車開始

3　モネがＭａａＳ構築を支援

5　大津のタク利用券効果絶大

振って呼ぶタクシーアプリ
フルクル
迎車料金不要！
詳しくはHPをチェック！
フルクル　検索
国際自動車株式会社
東京都港区赤坂２丁目８番６号
km赤坂ビル
電話:03-3586-3611

読者総数1,200万人
公益社団法人日本専門新聞協会

本紙からのお知らせ

■ 新聞購読のお申し込み ■

フリーダイヤル　0120－52－2184
ＦＡＸ　03－3352－2186
http://www.toukou-np.co.jp/
ホームページからのお申し込み
http://www.toukou-np.co.jp/koudokuhyou3.html

■ ホームページ ■

http://www.toukou-np.co.jp/
最新ニュースなどを掲載。メールマガジンお申し込みも受付中。

■ 部門別Ｅメール ■

編集局（取材・紙面・写真）
hen@toukou-np.co.jp
pht@toukou-np.co.jp
出版部（書籍・定期刊行物）
book@toukou-np.co.jp
営業局（購読・広告）
bsn@toukou-np.co.jp
管理本部（全般）
hon@toukou-np.co.jp

読者とともに

創刊60周年　交通新聞

電子版（ＰＤＦ）のご購読は下記サイトへ

◆新聞オンライン．ＣＯＭ
http://www.shimbun-online.com/latest/Tokyo_Koutuu.html

◆e－ＳＨＩＮＢＵＮ
http://www.e-shinbun.net/toukou-np

高画質ドライブレコーダ　大容量SDXC対応　ハイビジョン画質
LED電球も好評発売中
行灯・室内灯用各種
本体モニタつき
2カメラ
myDean E350
日個連東京都交通共済協同組合様　ご採用
F-Drive ST-201 F
令和２年度国土交通省補助対象機種
（運行管理の高度化支援）
最長55時間(64GB)の長時間録画
HD画質のカメラを前後に採用
耐熱性・放熱性に優れたアルミボディ
駐車監視録画を設定可能
メーターの実車／空車を同時記録可能
カード蓋には特殊鍵によるカバー付き
前後HD画質カメラ
SDカードは32GB,64GB,128GBからお選びいただけます
3年間修理保証
認証マーク
発売元　フタバシステム株式会社　〒333-0846 埼玉県川口市南前川2－7－1　電話 048－269－6666　http://www.futaba-sys.com/

■自走式立体駐車場の設計・施工
■駐車場の経営・管理・コンサルタント
アグナスの立体駐車場
駐車場台数大幅アップ！
ご相談・お見積無料
自走式立体駐車場はメンテナンスフリー！
コストダウンを実現します。
エコ仕様で節電対策も万全です！
Agnus フリーセント工法
中間柱がない
ロングスパン
これまでの駐車場のイメージを一新したブレース構造により、ロングスパンを実現。中間柱がないのでフロアー全体を広く感じさせ、入出庫もスムーズに行えます。また、見通しも良く安全です。
国土交通省大臣認定品
1層2段～多層タイプまで可能
土地の形状や希望台数に合わせて最適なプランをご提案いたします。
短期間で完成
大幅なコストダウン
安心の耐火性・耐久性
国土交通大臣認定品
機械式駐車場も対応可能です。
■お問い合わせは
☎03-5839-2133
Agnus アグナス株式会社
〒101-0024 千代田区神田和泉町1-4-7早尾ビル3F
アグナス駐車場　検索